

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所
コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,076	△4.3	3,631	50.3	3,650	53.7	2,931	54.1
2023年3月期第3四半期	26,199	9.7	2,416	26.9	2,374	32.9	1,902	21.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,323百万円(83.0%) 2023年3月期第3四半期 1,816百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	21.35		19.77	
2023年3月期第3四半期	13.34		12.85	

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	70,061		40,315		57.1	
2023年3月期	71,134		41,434		58.0	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 40,034百万円 2023年3月期 41,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.75	-	13.50	21.25
2024年3月期(予想)	-	29.47	-	5.89	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,841	8.7	6,128	43.2	6,081	45.3	4,900	21.2	35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	143,366,845株	2023年3月期	142,688,845株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	8,080,935株	2023年3月期	29,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	137,338,448株	2023年3月期3Q	142,655,890株

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化とインバウンド需要等の回復が見られました。一方で長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化、日米金融政策の相違を背景とした円安が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たなビジネス機会を創出し、更なる飛躍を目指すべく、中期経営計画をバージョンアップし2023年5月12日に「中期経営計画3.0」を発表いたしました。

葬祭収益セグメントにおいて今後の成長戦略の1つである式場の増設計画を着実に遂行し、各斎場において新式場をオープンいたしました。その他各セグメントにおいては人員の再配置や、固定費の見直し・削減を行うなど、経営リソースを適切に配分したことにより、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で減収増益となりました。

その結果、連結売上高は250億76百万円(前年同四半期比4.3%減)、連結営業利益は36億31百万円(同50.3%増)、連結経常利益は36億50百万円(同53.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億31百万円(同54.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「葬祭セグメント」を「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」と区分の変更を行っております。また、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントはエンディング関連事業の火葬場運営で構成されています。

火葬にかかる事業は公益性が高いことから、今期から利益成長を図る他事業セグメントとは区分して開示することといたしました。

前年同期比で東京都内23区内の死亡者数が減少したことにより、火葬取り扱い件数は減少しました。一方で、火葬の主な燃料であるガス・電気料金が高騰している昨今において、安定的な火葬場運営のため、昨年6月より通常の火葬料金とは別に燃料費特別付加火葬料を徴収しております。

その結果、売上高は39億78百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益5億70百万円(同2.5%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

式場提供においては、新式場を増設しそれらが適切に稼働した事により、式場利用料売上が増加しました。また新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、前年同期比で参列者数が増加したことにより、斎場で提供する菓子飲料が前年同期比で回復。葬儀事業においても各種営業施策が功を奏し葬儀施行件数が増加したことにより、堅調に推移しました。

その結果、売上高は61億56百万円(前年同四半期比37.1%増)、セグメント利益23億68百万円(同60.1%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

葬祭セグメント内にて、2023年2月より相続にまつわるコンサルティング事業を開始し、今期より相応規模の事業として収益の目途が立ったことから独立して開示することといたしました。

現在、東京博善の斎場内にて広告の掲示や、葬儀子会社と連携をとりながら新たな営業チャネルの拡大を行うなど各種営業施策が功を奏し、不動産関連の小規模案件も進捗し徐々に売上を計上しております。

その結果、売上高は202百万円、セグメント利益69百万円となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは情報ソリューション事業で構成されています。

BPO事業につきましては、新型コロナウイルス関連業務の案件が大幅減少したことに伴い当社受注数も減少し、コロナ禍前の水準に戻りました。また、出版印刷では、依然として印刷の需要後退により新刊部数の減少、重版案件の減少が継続しています。他方、印刷領域では内製化率の向上を継続させるとともに、人員の再配置などによる人的リソースの最適化を進めコスト構造を改善しております。

その結果、セグメント売上高は103億44百万円(前年同四半期比19.3%減)、セグメント損失は2億17百万円(前年同四半期セグメント損失1億27百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは人材サービス事業で構成されています。

人材の流動が活発化し市場が拡大する中、人材紹介事業では国内・海外ともに人員を増加したことにより紹介求人案件が増加しました。一方で求人媒体事業においては、採用手法・転職手法の多様化から、紙媒体の訴求力の低下が継続。人材派遣については、新型コロナウイルス関連業務の案件が減少するなか、その減少幅を補う新規取引案件の開拓ができず、苦戦しました。

その結果、セグメント売上高は43億93百万円(前年同四半期比11.9%減)、セグメント利益は44百万円(前年同四半期セグメント損失35百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億73百万円減少しております。主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加しております。主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億19百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益29億31百万円を計上したものの、自己株式を取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2024年1月31日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,699	10,854
受取手形及び売掛金	5,810	4,034
有価証券	—	4,000
商品及び製品	90	124
仕掛品	279	837
原材料及び貯蔵品	185	236
その他	3,016	5,403
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	27,998	25,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,758	14,097
機械装置及び運搬具（純額）	4,012	3,782
土地	14,473	14,562
工具、器具及び備品（純額）	2,553	2,682
その他（純額）	1,009	2,288
有形固定資産合計	35,807	37,413
無形固定資産	886	736
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,535
その他	3,570	3,101
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	6,440	6,504
固定資産合計	43,134	44,655
繰延資産	1	—
資産合計	71,134	70,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978	2,115
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,917	6,141
1年内償還予定の社債	90	—
未払法人税等	325	659
賞与引当金	387	98
役員賞与引当金	24	—
その他	2,320	2,096
流動負債合計	12,443	12,511
固定負債		
長期借入金	15,788	16,047
繰延税金負債	141	156
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	17
その他	1,170	873
固定負債合計	17,256	17,234
負債合計	29,699	29,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	181
資本剰余金	10,404	10,486
利益剰余金	30,561	32,311
自己株式	△6	△3,486
株主資本合計	41,060	39,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	1,018
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△31	△17
その他の包括利益累計額合計	187	540
新株予約権	11	67
非支配株主持分	175	213
純資産合計	41,434	40,315
負債純資産合計	71,134	70,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,199	25,076
売上原価	17,595	15,935
売上総利益	8,603	9,140
販売費及び一般管理費	6,187	5,509
営業利益	2,416	3,631
営業外収益		
受取利息	5	180
受取配当金	50	53
償却債権取立益	75	—
その他	178	148
営業外収益合計	308	382
営業外費用		
支払利息	190	179
支払手数料	119	127
その他	40	56
営業外費用合計	350	363
経常利益	2,374	3,650
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	6	9
新型コロナウイルス感染対策費用	8	—
訴訟事件等関連費用	24	—
その他	0	0
特別損失合計	41	9
税金等調整前四半期純利益	2,333	3,640
法人税等	453	676
四半期純利益	1,880	2,964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,902	2,931

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,880	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	339
為替換算調整勘定	34	19
その他の包括利益合計	△63	359
四半期包括利益	1,816	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,828	3,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	221	7.75	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額2,378百万円を、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が10,404百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	796	29.47	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,610,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル ティング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,907	4,491	—	12,815	4,985	26,199	—	26,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	91	438	530	△530	—
計	3,907	4,491	—	12,907	5,424	26,729	△530	26,199
セグメント利益又は 損失(△)	556	1,479	—	△127	△35	1,872	543	2,416

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,899百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,443百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル ティング	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,978	6,156	202	10,344	4,393	25,076	—	25,076
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	—	74	105	181	△181	—
計	3,978	6,157	202	10,419	4,499	25,257	△181	25,076
セグメント利益又は 損失(△)	570	2,368	69	△217	44	2,836	795	3,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,916百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、葬祭セグメントを、第1四半期連結会計期間より「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」に区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、業績の評価及び考え方を変更したため、第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬費用の計上)

2024年1月31日に第3回新株予約権の行使条件が満たされたため、2024年3月期第4四半期連結会計期間において株式報酬費用を8億12百万円計上する見込みとなりました。